

# ISO/TC307 Blockchain and distributed ledger technologies

## ブロックチェーン及び分散型台帳技術

2018-06-28

一般財団法人日本情報経済社会推進協会  
(ISO/TC307国内審議団体)

## ■ 事業方針

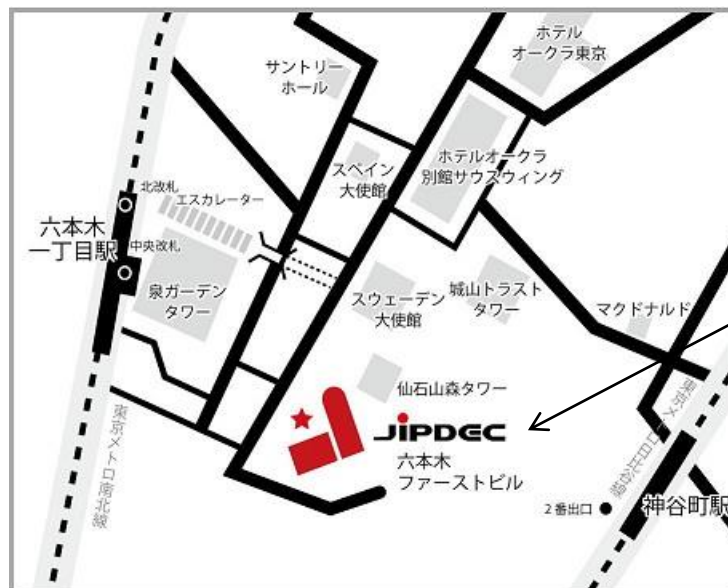
当協会は、公益的・中立的な法人として安心・安全かつ広範な分野での電子情報の流通、利用のための社会基盤整備を通じ、我が国の情報社会の発展に貢献することを目的として積極的な事業展開を行っています。

## ■ 概要

- 名称：一般財団法人日本情報経済社会推進協会（JIPDEC）
- 所在地：〒106-0032 東京都港区六本木一丁目9番9号
- 設立：昭和42年12月20日
- 基金：39億9,900万円
- 事業規模：24億2,450万円（平成30年度予算）
- 職員数：101名（平成30年6月現在）



オフィス：六本木ファーストビル内



- 六本木一丁目駅（東京メトロ南北線）より徒歩4分
- 神谷町駅（東京メトロ日比谷線）より徒歩10分

- JIPDECは、公益的な視点から、データ利活用による社会経済活性化に必要な課題の解決に取り組む一般財団法人です。
- 特に個人情報の取扱いを中心に、業種横断的な課題を検討し、社会全体への最適化を図るため、産学官連携で事業に取り組んでいます。

## 社会（経済活動など）

個人情報を中心とする情報のマネジメント

インターネット前提経済における信頼性の確保

新たな電子情報利活用の仕組み作り

プライバシーマーク  
推進センター

認定個人情報保護  
団体事務局

セキュリティ  
マネジメント  
推進室

インターネット  
トラストセンター

電子署名・認証  
センター  
(ESAC)

電子情報利活用  
研究部

事業者が個人情報の取扱いを適切に行う体制等を整備していることを認定しその証を発行  
(事業者対象)

個人情報の取り扱いに関する苦情や事故の対応、匿名加工情報に関する助言や情報提供  
(事業者対象)

セキュリティマネジメントシステムの普及啓発、情報提供、国際標準化の推進  
(事業者・組織対象)

情報空間上の実在性確認と属性を証明する仕組みの提供  
(事業者・組織対象)

特定認証業務の認定に係わる指定調査機関業務、及び電子署名・認証に係わる利用促進事業  
(事業者対象)

情報利活用に向けた調査研究および産学官連携による課題の検討、政府への提言  
(産官学対象)

|     | ISO<br>(国際標準化機構)<br>International Organization for<br>Standardization | IEC<br>(国際電気標準会議)<br>International Electrotechnical<br>Commission | ITU<br>(国際電気通信連合)<br>International Telecommunication<br>Union's |
|-----|---|---|---|
|     | 会 長：ロシア<br>副会長：日本<br>オーストリア   | 会 長：ドイツ<br>副会長：日本<br>アメリカ   | 事務総局長：マリ<br>事務総局次長：中国   |
| 対象  | 電気通信を除く全分野<br>産業機械、自動車、<br>環境負荷物質の測定方法、<br>品質管理システムなど                 | 電気技術分野<br>家庭用電気機器、蓄電池、<br>半導体デバイスなど                               | 通信分野  |
| 規格数 | 19,000以上  | 約6,500  | 約5,000  |
| 設立年 | 1926年ISA設立<br>1947年：ISOへ改組  | 1906年   | 1932年   |
| 会員数 | 参加国数163   | 参加国数81  | 参加国数191<br>企業会員700以上  |

※2012年時点

☆ポイント：国際商取引で国際標準を無視できなくなった

1995 WTO/TBT協定 発効

強制規格や適合性評価手続の作成の際、  
原則として国際規格(ISO/IEC等)を基礎とすることを規定

1996 WTO・政府調達協定 発効

調達基準には国際規格を基礎とすることを各国に規定

欧米先進国では、国際競争力強化のため、活発な国際標準化活動を重視

2001 中国のWTO加盟

ISO、IECなどの国際標準への整合化を政府主導で強力に推進

各国は広大な市場を獲得するための  
新たな戦略的ツールとして国際標準化を積極的に活用

WTO(世界貿易機関:World Trade Organization)



## ■ 沿革

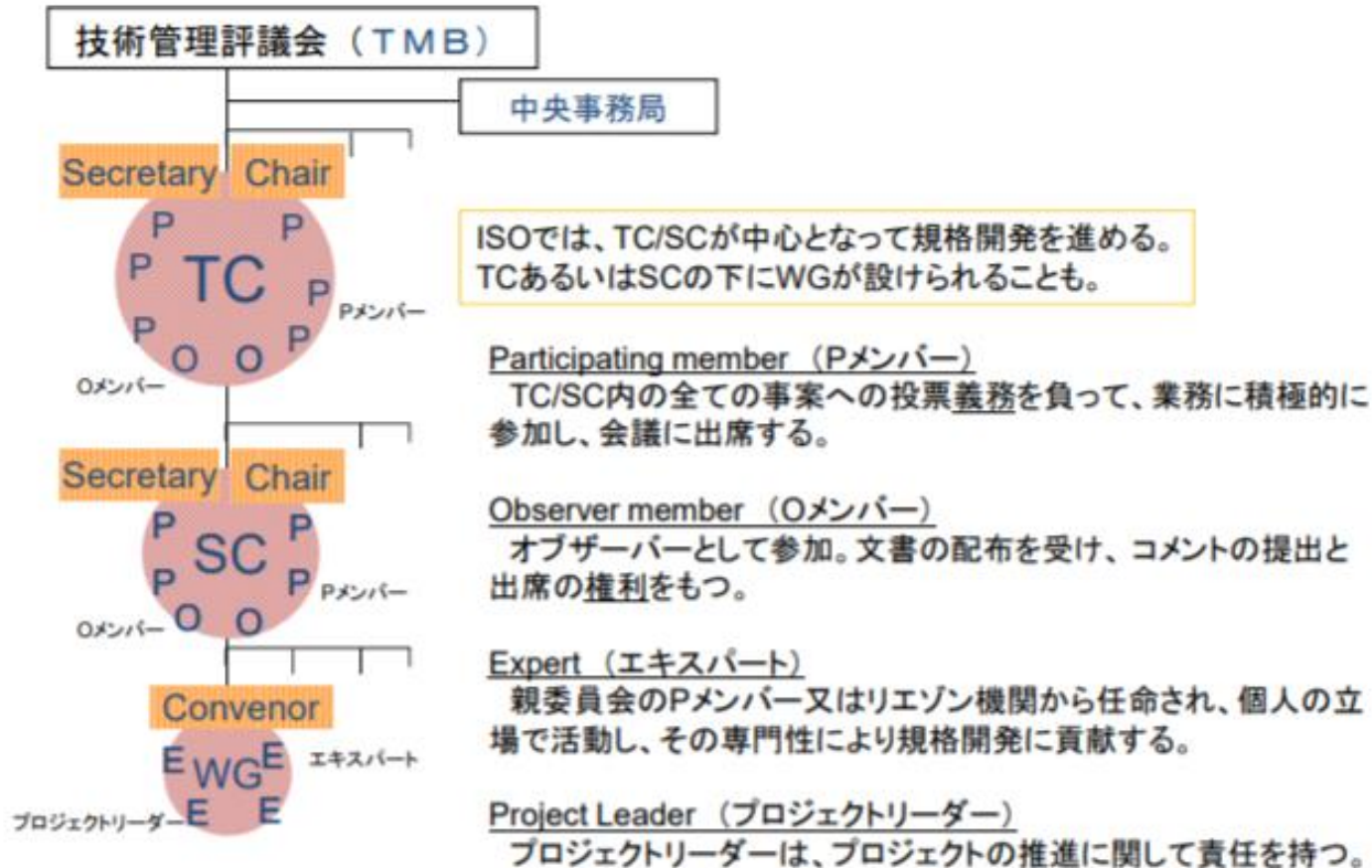
- 1947年に18ヶ国により発足。

## ■ 目的

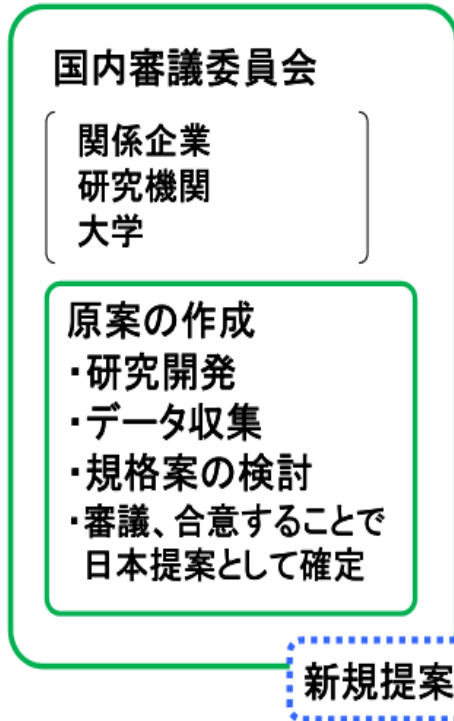
- 国家間の製品やサービスの交換を助けるために、標準化活動の発展を促進すること
- 知的、科学的、技術的、そして経済的活動における国家間協力を発展させること

## ■ 会員その他（2017年12月末現在）

- 会員数 162ヶ国  
（会員団体120、通信会員39、購読会員3）
- 規格数 21,991規格  
（2017年は1,578規格を発行。）
- 委員会数  
専門委員会（TC）：243  
分科委員会（SC）：505  
作業グループ（WG）：2,682  
アドホックグループ：63



## <国内プロセス>



## <国際プロセス>

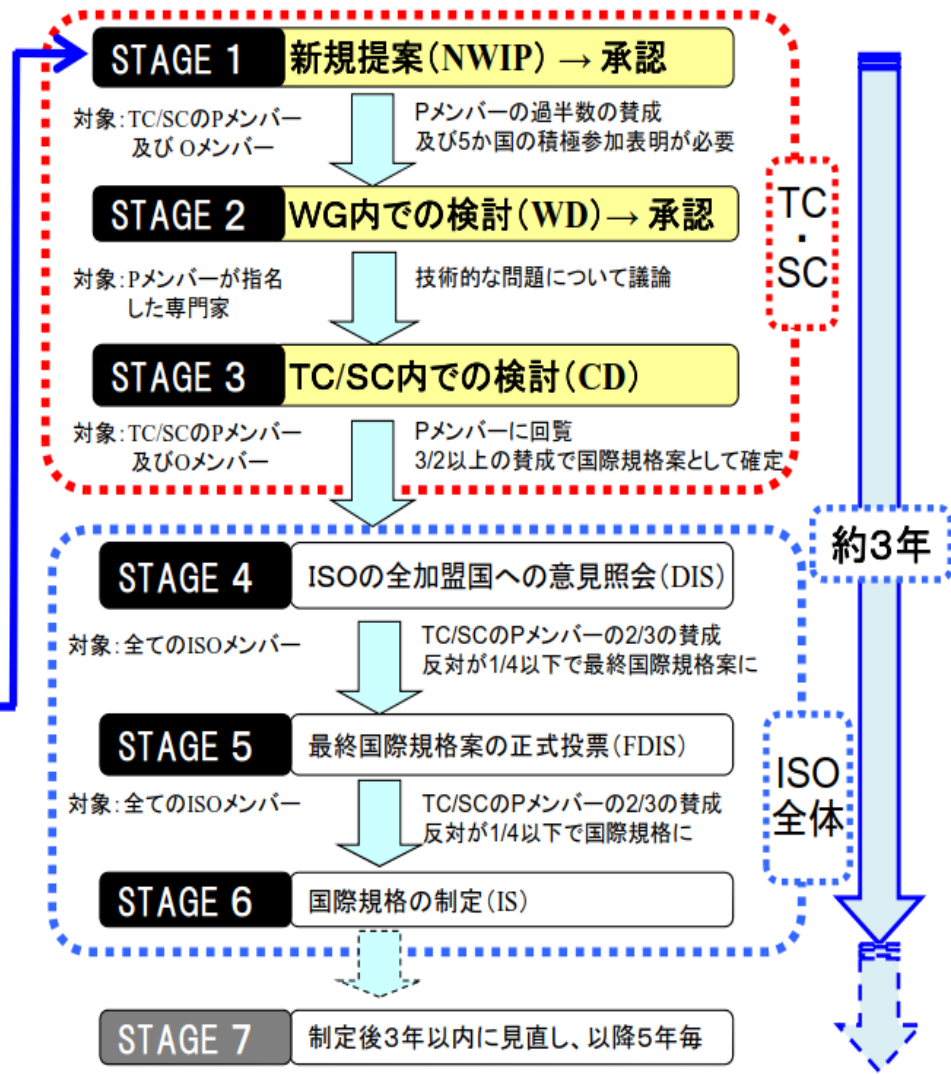




表 ISO\_International harmonized stage codes (審議段階のコード)

(ISO 国際規格\_プロジェクト段階のマトリックス表示)

| 段階<br>(STAGE)                           | 副 段 階 (SUB-STAGE)                      |  |  |  |   |                               |   |
|---|--|--|--|--|---|-------------------------------|---|
|   | 00<br>登録<br>(Registrati<br>on)         | 20<br>主要活動の<br>開始<br>(Start of<br>main<br>action)      | 60<br>主要活動の<br>完了<br>(Completion<br>of main<br>action) | 90<br>決定 (Decision)  |   |                               |   |
|   |  |  |  | 92<br>以前の段<br>階<br>の繰返し<br>(Repeat<br>an earlier<br>phase) | 93<br>現在の段<br>階の繰返<br>し<br>(Repeat<br>current<br>phase) | 98<br>破棄<br>(Abandon)         | 99<br>進行<br>(Proceed)                               |
| 00<br>予備段階<br>(Preliminary<br>stage)    | 00.00<br>新規プロジ<br>ェクト案の<br>受領          | 00.20<br>新規プロジ<br>ェクト案の<br>審議                          | 00.60<br>審議要約の<br>回付                                   |  |   | 00.98<br>新規プロジ<br>ェクト案の<br>破棄 | 00.99<br>新規プロジ<br>ェクト案<br>投票の承認                     |
| 10<br>提案段階<br>(Proposal<br>stage)       | 新規プロジ<br>ェクト案の<br>登録                   | 新規プロジ<br>ェクトの投<br>票開始                                  | 投票結果要<br>約の回付  | 10.92<br>さらに明<br>確さを求<br>めて提案<br>を提出者<br>に返却               |   | 10.98<br>新規プロジ<br>ェクトの却<br>下  | 10.99<br>新規プロジ<br>ェクトの承<br>認                        |
| 20<br>作成段階<br>(Preparatory<br>stage)    | 新規プロジ<br>ェクトを<br>TC/SC 業<br>務計画に登<br>録 | 20.20<br>作業原案の<br>検討開始                                 | 20.60<br>コメント要<br>約の回付                                 |  |   | 20.98<br>プロジェク<br>トの削除        | 20.99<br>作業原案の<br>CDとして登<br>録を承認                    |
| 30<br>委員会<br>段階<br>(Committee<br>stage) | 30.00<br>CDの登録                         | 30.20<br>CD 検討/投<br>票の開始                               | 30.60<br>コメント/投<br>票結果要約<br>の回付                        | 30.92<br>CDをWG<br>に差し戻し                                    |   | 30.98<br>プロジェク<br>トの削除        | 30.99<br>CDのDISと<br>しての登録<br>を承認                    |
| 40<br>照会段階<br>(Enquiry<br>stage)        | 40.00<br>DISの登録                        | 40.20<br>DIS 投票の<br>開始：5か<br>月                         | 40.60<br>投票結果要<br>約の発送                                 | 40.92<br>全体報告<br>書の回付：DISを<br>TC又は<br>SCに差し<br>戻し          | 40.93<br>全体報告<br>書の回付：新DIS<br>投票の決<br>定                 | 40.98<br>プロジェク<br>トの削除        | 40.99<br>全体報告書<br>の回付：DIS<br>のFDISと<br>しての登録<br>を承認 |
| 50<br>承認段階<br>(Approval<br>stage)       | 50.00<br>正式承認の<br>ために<br>FDISを登<br>録   | 50.20<br>FDIS 投票<br>の開始：2<br>か月<br>校正刷りを<br>幹事国に送<br>付 | 50.60<br>投票結果要<br>約の発送。<br>校正刷りを<br>幹事国が返<br>却         | 50.92<br>FDISを<br>TC又は<br>SCに差し<br>戻し                      |   | 50.98<br>プロジェク<br>トの削除        | 50.99<br>FDISの発行<br>を承認                             |
| 60<br>発行段階<br>(Publication<br>stage)    | 60.00<br>国際規格を<br>発行                   |  | 60.60<br>国際規格の<br>発行                                   |  |   |                               |   |
| 90<br>見直し<br>段階<br>(Review<br>stage)    |  | 90.20<br>国際規格の<br>定期的見直<br>し                           | 90.60<br>見直し要約<br>の発送                                  | 90.92<br>国際規格<br>の改正                                       | 90.93<br>国際規格<br>の承認                                    |                               | 90.99<br>TC又はSC<br>が国際規格<br>の廃止を提<br>案              |
| 95<br>廃止段階<br>(Withdrawal<br>stage)     |  | 95.20<br>廃止投票の<br>開始                                   | 95.60<br>投票結果要<br>約の発送                                 | 95.92<br>国際規格<br>の廃止の<br>否決                                |   |                               | 95.99<br>国際規格の<br>廃止                                |

| 略称            | フルスペル                        |
|---------------|------------------------------|
| NWIP<br>00-10 | New Work Item Proposal       |
| WD<br>20      | Working Draft                |
| CD<br>30      | Committee Draft              |
| DIS<br>40     | Draft International Standard |
| FDIS<br>50    | Final DIS                    |
| IS<br>60      | International Standard       |

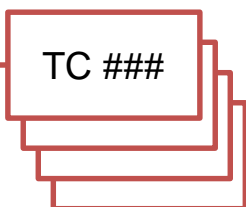
- ISO（国際標準化機構）には、複数の技術委員会（TC）が設置されており、それぞれの分野において国際標準規格の検討と発行を行っている。
  - 例：国内でも浸透しているISO 90001 品質マネジメントシステムは、ISO/TC176において規格制定された国際規格である。
  
- ISOでの国際標準化活動に参加するためには、国としてPメンバー（Participating Members）となる必要がある。
  - 全てのTCについて、日本がPメンバーになっているわけではない。
  - Pメンバー登録したTCについては、原則として日本工業標準化調査会（JISC）が承認した「国内審議団体」が存在している。
  
- 国内審議団体・国内審議委員会の役割
  - 国内審議団体は、当該分野のステークホルダーから構成される国内審議委員会（National Mirror Committee：NMC）を運営する（事務局）。
  - NMCには、当該分野の国内ステークホルダーとして、産官学の代表者が委員として参加し、当該分野における国際標準規格の策定に関与する。
  - NMCの活動内容として、主に以下がある。
    - ISO/TCに対する提案（具体的な国際規格案を国内で作成し、それをISO/TCに提案する）
    - ISO/TCから発議される「投票」について、賛成 | 反対 | 棄権 の判断を行う。
    - ISO/TCが発行する国際規格案ドラフト等の各種文書に対し、内容についてのコメント（具体的な修正依頼）を行う。

# ISOと国内審議団体/国内審議委員会(NMC)とは

国際 (International)



国際的な標準化機構の事務方トップ



具体的な国際規格案の検討は、それぞれの分野ごとに設置されたTC (技術委員会) が行う。

One of them

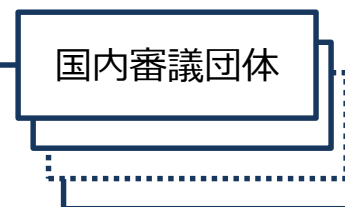
ISO/TC307  
Blockchain and distributed ledger technologies

事務局 =  
ISO/TC307 幹事国 (AUS)

国内 (Domestic)



国内の標準化機構の事務方トップ  
(各TCに対する総合窓口も兼ねる)



必ずしも、TCに対して国内審議団体が存在するわけではない

One of them

ISO/TC307国内審議委員会  
ブロックチェーン及び分散型台帳技術

NMC

事務局 =  
国内審議団体 (JIPDEC)

日本代表として活動に参加

連携・調整 (事務局)

## 平成27年度 我が国経済社会の 情報化・サービス化に係る基盤整備 (ブロックチェーン技術を利用したサービスに 関する国内外動向調査)

報告書概要資料

平成28年4月28日

商務情報政策局 情報経済課

### 背景

- ビットコイン等の価値記録の取引に使用されているブロックチェーン技術は、その構造上、従来の集中管理型のシステムに比べ、
  - ①『改ざんが極めて困難』であり、
  - ②『実質ゼロ・ダウンタイム』なシステムを
  - ③『安価』に構築可能という特性を持つともいわれ、IoTを含む非常に幅広い分野への応用が期待されており、**「フィンテックの次」**の注目技術である
- 我が国企業は個別に技術検証が始まった段階であり、あらゆる産業分野における次世代プラットフォームとなる可能性をもつ当該技術において、主導権を海外企業等に握られる恐れがある

# ブロックチェーン技術活用のユースケース

- ビットコイン発祥のブロックチェーン技術を改良しながら、金融以外の分野にもユースケースが広がっており、「ビットコイン2.0」と呼ばれている

|   |  |   |  |   |
|---|--|---|--|---|
| <p><b>金融系</b></p> <p>決済 (SETL, FactoryBanking)</p> <p>為替・送金・貯蓄等 (Ripple, Stellar)</p> <p>証券取引 (Overstock, Symbiont, BitShares, Mirror, Hedgy)</p> <p>bitcoin取引 (itbit, Coinffeine)</p> <p>ソーシャルバンキング (ROSCA)</p> <p>移民向け送金 (Toast)</p> <p>新興国向け送金 (Bitpesa)</p> <p>イスラム向け送金/シャリア遵法 (Abra, Blossoms)</p> | <p><b>ポイント/リワード</b></p> <p>ギフトカード交換 (GyftBlock)</p> <p>アーティスト向けリワード (PopChest)</p> <p>プリペイドカード (BuyAnyCoin)</p> <p>リワードトークン (Rabbit Rewards)</p> | <p><b>資産管理</b></p> <p>bitcoinによる資産管理 (Uphold(旧Bitreserve))</p> <p>土地登記等の公証 (Factom)</p>                                 | <p><b>商流管理</b></p> <p>サプライチェーン (Skuchain)</p> <p>トラッキング管理 (Provenance)</p> <p>マーケットプレイス (OpenBazaar)</p> <p>金保管 (Bitgold)</p> <p>ダイヤモンドの所有権 (Everledger)</p> <p>デジタルアセット管理・移転 (Colu)</p> | <p><b>公共</b></p> <p>市政予算の可視化 (Mayors Chain)</p> <p>投票 (Neutral Voting Bloc)</p> <p>バーチャル国家/宇宙開発 (BitNation/Spacechain)</p> <p>ベーシックインカム (GroupCurrency)</p> |
|   | <p><b>資金調達</b></p> <p>アーティストエクイティ取引 (PeerTracks)</p> <p>クラウドファンディング (Swarm)</p>  | <p><b>ストレージ</b></p> <p>データの保管 (Stroj, BigchainDB)</p>   |  | <p><b>医療</b></p> <p>医療情報 (BitHealth)</p>  |
|   | <p><b>コミュニケーション</b></p> <p>SNS (Synereo, Reveal)</p> <p>メッセージャー、取引 (Getgems, Sendchat)</p>   | <p><b>認証</b></p> <p>デジタルID (ShoCard, OneName)</p> <p>アート作品所有権/真贋証明 (Ascribe/VeriSart)</p> <p>薬品の真贋証明 (Block Verify)</p> | <p><b>コンテンツ</b></p> <p>ストリーミング (Streamium)</p> <p>ゲーム (Spells of Genesis, Voxelnauts)</p>  | <p><b>IoT</b></p> <p>IoT (Adept, Filament)</p> <p>マイニング電球 (BitFury)</p> <p>マイニングチップ (21 Inc,)</p>   |
|   |  | <p><b>シェアリング</b></p> <p>ライドシェアリング (La'ZooZ)</p>   | <p><b>将来予測</b></p> <p>未来予測、市場予測 (Augur)</p>  |   |



# ブロックチェーン技術の展開が有望な事例とその市場規模

- 幅広い分野へ影響を与える可能性がある



# ブロックチェーン技術が社会経済に与えるインパクト

- 市場だけでなく、産業構造へ影響を与える可能性がある

## 【価値の流通・ポイント化プラットフォームのインフラ化】

※ボックス内は将来起こり得る産業構造へのインパクト例

- ポイントが、発行体以外との取引にも利用されるようになる。その結果、ポイントが転々流通することで通貨に近い利用が可能となるとともに、ポイント発行額以上の経済波及効果が生じる。
- さらにポイントサービスが預金・貸出に類する機能を獲得することで、信用創造の機能を獲得し、**日銀による景気対策(金融政策)以外にも民間企業による仕掛けができる可能性。**

## 【権利証明行為の非中央集権化の実現】

- 土地の登記や特許など、国管理のシステムをオープンな分散システムで代用可能になり、**届出管理等の地方自治体業務減少といった、政府の業務負担減少が可能。**
- 本人証明としての印鑑文化や、各種契約時（スマホ、銀行口座開設等）の際の本人確認のための書類提出等のプロセスが変化・代替される可能性がある。

## 【遊休資産ゼロ・高効率シェアリングの実現】

- 遊休資産の稼働率のほか、入場券、客室、レンタカー、レンタルビデオ等の利用権限管理に劇的な効率化がもたらされる。
- 究極的にはC2C取引が、現在のシェアリングエコノミーのプラットフォーム事業者を介在せずに行われる環境が構築される
- **「生産者/サービス提供者」と「消費者」の境界がなくなることで、「プロシューマ」というあり方が一般化する。**

## 【オープン・高効率・高信頼なサプライチェーンの実現】

- 小売店(川下)、卸(川中)、製造(川上)で分断されている在庫情報や、川下に集中していた商流情報が共有されることで、サプライチェーン全体が活性化/効率化するとともに、**川上の交渉力の強化につながる。⇒流通のアンバンドル化**
- 電化製品等は、IoTの進展や製品保証とも連携することで、最終消費者への販売後のプロダクトライフサイクルをトラッキング可能となり、売切りではないビジネスへ転換することが容易になる。

## 【プロセス・取引の全自動化・効率化の実現】

- 各企業におけるバックオフィス業務（契約や取引の執行、支払・決済、稟議などの意思決定フロー等）の大半を置きかえることが可能。
- IoTとスマートコントラクトによるマイクロペイメントを組み合わせることで、**受益者負担をより正確に反映した公共サービス等のコスト負担の仕組みが構築可能。**  
（例えば、ゴミの量や道路の利用量に応じた課金による税徴収等）



## 政策に求められること

民間における社会実装を促進するため、実証事業の支援や、政府自らも実証していくことで広くブロックチェーン技術の有用性を周知する

- ① **ブロックチェーンを活用した新ビジネスの検証のための民間実証の促進と、成果及び課題の集積を行い、広く公開していくことで市場の発展を促すこと。**

例：地域限定ポイント、電子チケットサービス等の実証や、そうした実証を通じたSLA(Service Level Agreement)の策定 等

- ② **暗号分野など既存の技術的蓄積を生かしつつ、これまで不十分だったブロックチェーンの数理的、情報理論面からの検証を後押しすること。**

例：大学等での研究拠点、研究者間のネットワーク 等

- ③ **行政分野におけるブロックチェーン技術の導入を進めることで、行政の効率化、高度化を推進しつつ、率先垂範すること。**

例：文書管理、特許、土地登記、投票、徴税、婚姻・出産届 等

- ④ **ブロックチェーンの社会実装を円滑に行うため、必要に応じて規制等を見直すこと。**

例：消費税法（仮想通貨やポイントへの課税）、資金決済法（国際送金）、電子署名法（法的証拠能力の明確化） 等

## 【名称】

ISO/TC307 Blockchain and distributed ledger technologies  
(ブロックチェーンと分散型台帳技術)

## 【スコープ（標準化の検討範囲）】

Standardisation of blockchain technologies and distributed ledger technologies.  
(ブロックチェーンと分散型台帳技術の標準化)

## 【概要】

- ISOの307番目の技術委員会（TC : Technical Committee）として、2016年9月に設立。
- 日本国内では、同年同月にJIPDECが「国内審議団体」として国内におけるカウンターパート事務局としてJISCより承認。
- 2017年4月に第1回の総会が開催され、同年11月に東京にて第2回の総会を開催。

<https://www.iso.org/committee/6266604.html>

ISO International Organization for Standardization  
Great things happen when the

Standards | All about ISO | **Taking part** | Store

Who develops standards | Deliverables | Get involved | Resources

Home > Taking part > Who develops standards > Technical Committees > ISO/TC 307

## Participation

### ISO/TC 307

Blockchain and distributed ledger technologies

<https://www.iso.org/committee/6266604.html?view=participation>

## 【幹事国】

Australia (SA)

## 【Pメンバー：Participating members】 [35]

国際標準規格の開発に積極的に関与することができるメンバーシップ

Australia (SA), Austria (ASI), Belgium (NBN), Brazil (ABNT), Canada (SCC), China (SAC), Croatia (HZN), Cyprus (CYS), Denmark (DS), Finland (SFS), France (AFNOR), Germany (DIN), Hungary (MSZT), India (BIS), Ireland (NSAI), Italy (UNI), Jamaica (BSJ), **Japan (JISC)**, Kazakhstan (KAZMEMST), Korea, Republic of (KATS), Luxembourg (ILNAS), Malaysia (DSM), Netherlands (NEN), New Zealand (NZSO), Norway (SN), Portugal (IPQ), Russian Federation (GOST R), Singapore (ESG), Spain (UNE), Sweden (SIS), Switzerland (SNV), Ukraine (DSTU), United Arab Emirates (ESMA), United Kingdom (BSI), United States (ANSI)

## 【Oメンバー：Observing members】 [13]

国際標準規格の開発には関与しないが、検討状況を把握し、検討途中の文書等の閲覧が可能なメンバーシップ

Argentina (IRAM), Belarus (BELST), Czech Republic (UNMZ), Hong Kong (ITCHKSAR), Indonesia (BSN), Iran, Islamic Republic of (ISIRI), Israel (SII), Kenya (KEBS), Mexico (DGN), Slovakia (UNMS SR), South Africa (SABS), Thailand (TISI), Uruguay (UNIT)

※カッコ（）内は各国の代表機関



| WG   | 名称                                       | コンビナ  | メンバ   | 備考  |
|------|--|-------|---|---|
| WG1  | • Foundations                            | (UK)  | AUS,AUT,CAN,HRV,DNK,FIN,FRA,DEU,IND,IRL,ITA,JAM,JPN,KOR,LUX,MYS,NLD,PRT,RUS,ESP,SWE,CHE,GBR,USA, SWIFT,ISO (日本登録 20名) | 旧SG1を吸収 (東京)<br>SG7から<br>interoperabilityを吸収<br>(London)                |
| WG2  | • Security, privacy and identity         | FRA   | AUS,AUT,CAN,DNK,FRA,DEU,IND,IRL,ITA,JPN,KOR,LUX,MYS,NLD,PRT,RUS,ESP,SWE,CHE,GBR,USA,EC,SWIFT,ISO (日本登録 14名)           | 旧SG3とSG4を吸収(東京)<br>Security of Digital Asset Custodians<br>を追加 (London) |
| WG3  | • Smart contracts and their applications | GER   | AUS,CAN,CYP,DNK,FRA,DEU,IND,JPN,KOR,MYS,NLD,RUS,ESP,SWE,CHE,GBR,USA, SWIFT,ISO (日本登録 13名)                             | 旧SG5を改組   |
| WG4  | • Governance                             | (DNK) |   | 次回SG6が格上げ予定   |
| CAG1 | Convenors Coordination Group             | AUS   | TC Chair, TC Secretary and SG/WG Convenors.   | 第3回ロンドン会議で設置  |

- 第2回総会 (2017年11月@東京) にて、いくつかのSGがWGに格上げされ、第3回総会(2018年5月@London)にてさらに改組された
- ※WG 4については、第3回総会で次回総会にてSG6の格上げが計画されている。

| SG   | 名称   | コンビナ | メンバ  | 備考                                       |
|------|--|------|--|--|
| SG2  | <ul style="list-style-type: none"> <li>Use cases</li> </ul>  | JPN  | AUS,AUT,CAN,CHN,DNK,FIN,FRA,DEU,IND,IRL,ITA,JPN,KOR,LUX,MYS,NLD,NOR,PRT,RUS,ESP,CHE,GBR,USA、EC,FIG,ISO<br>日本登録 19名 | 日本がコンビナ獲得<br>※コンビナ (convener) : SGの主査。   |
| SG6  | <ul style="list-style-type: none"> <li>Governance of blockchain and distributed ledger technology systems</li> </ul>   | DNK  | AUS,AUT,CAN,CYP,DNK,FRA,DEU,IND,IRL,JPN,KOR,LUX,MYS,NLD,PRT,RUS,ESP,SWE,CHE,GBR,USA,EC,FIG.ISO<br>日本登録 7名          | 第3回東京会議で新設、第4回ロンドン会議で次回、WGへの格上げまでSG延長。   |
| SG7  | <ul style="list-style-type: none"> <li>interoperability issues related to cryptocurrencies</li> </ul>  | CAN  | AUS,AUT,DNK,FRA,DEU,IND,IRL,JPN,KOR,LUX,MYS,NLD,PRT,RUS,ESP,SWE,CHE,GBR,USA,EC,FIG,SWIFT,ISO/TC68<br>日本登録 8名       | 第3回東京会議で新設、第4回ロンドン会議でフォーカス変更<br>次回まで活動延長 |
| JWG4 | <ul style="list-style-type: none"> <li>Joint ISO/TC 307 - ISO/IEC JTC 1/SC 27 WG: Blockchain and distributed ledger technologies and IT Security techniques</li> </ul> | FRA  |  | 第4回ロンドン会議で結成WG2とJTC1 SC27とのジョイント         |

- 第3回総会にて、SG2、6、7については次回総会まで活動継続が決定された
- 同総会にて、SG6は次回総会でのWG4への格上げ予定となった。
- これら3つのSGの活動期間は次回総会（2018年10月@モスクワ）まで。

| Committee | Reference       | Title  | Current stage                    |
|-----------|-----------------|--|----------------------------------|
| WG 1      | ISO/NP TR 23578 | Discovery issues related to interoperability   | <b>10.99</b><br>Since 2018-06-07 |
|           | ISO/AWI TS23258 | Taxonomy and Ontology  | <b>20.00</b><br>Since 2018-01-30 |
|           | ISO/AWI 23257   | Reference architecture   | <b>20.00</b><br>Since 2018-01-30 |
|           | ISO/AWI 22739   | Terminology  | <b>20.00</b><br>Since 2017-08-28 |
| WG 2      | ISO/NP TR 23246 | Overview of identity management using blockchain and distributed ledger technologies                         | <b>10.99</b><br>Since 2017-11-21 |
|           | ISO/NP TR 23245 | Security risks and vulnerabilities   | <b>10.99</b><br>Since 2017-11-21 |
|           | ISO/NP TR 23244 | Overview of privacy and personally identifiable information (PII) protection                                 | <b>10.99</b><br>Since 2017-11-21 |
|           | ISO/NP TR 23245 | Security of digital asset custodians   | <b>10.99</b><br>Since 2018-06-07 |
| WG 3      | ISO/NP TR23246  | Overview of and interactions between smart contracts in blockchain and distributed ledger technology systems | <b>10.99</b><br>Since 2018-03-21 |
|           | ISO/AWI TS23259 | Legally binding smart contracts  | <b>20.00</b><br>Since 2018-02-23 |

## Ballots

| Type | Reference   | End ▼      |
|------|---|------------|
| CIB  | <a href="#">Nominations for Convenor of ISO/TC 307/WG 1 Foundations</a> | 2018-06-29 |
| CIB  | <a href="#">Call for nominations to liaison committees</a>              | 2018-07-06 |

| Reference           | Title   |
|---------------------|---|
| ISO/IEC JTC 1       | Information technology  |
| ISO/IEC JTC 1/SC 7  | Software and systems engineering  |
| ISO/IEC JTC 1/SC 17 | Cards and security devices for personal identification                          |
| ISO/IEC JTC 1/SC 27 | IT Security techniques  |
| ISO/IEC JTC 1/SC 32 | Data management and interchange   |
| ISO/IEC JTC 1/SC 36 | Information technology for learning, education and training                     |
| ISO/IEC JTC 1/SC 37 | Biometrics  |
| ISO/IEC JTC 1/SC 38 | Cloud Computing and Distributed Platforms                                       |
| ISO/IEC JTC 1/SC 40 | IT Service Management and IT Governance   |
| ISO/IEC JTC 1/SC 42 | Artificial intelligence   |
| ISO/PC 308          | Chain of custody  |
| ISO/TC 46/SC 11     | Archives/records management   |
| ISO/TC 68           | Financial services  |
| ISO/TC 154          | Processes, data elements and documents in commerce, industry and administration |
| ISO/TC 184/SC 4     | Industrial data   |
| ISO/TC 211          | Geographic information/Geomatics  |
| ISO/TC 262          | Risk management   |
| ISO/TC 292          | Security and resilience   |
| ISO/TC 309          | Governance of organizations   |



| Reference           | Title   |
|---------------------|---|
| ISO/IEC JTC 1       | Information technology  |
| ISO/IEC JTC 1/SC 7  | Software and systems engineering  |
| ISO/IEC JTC 1/SC 17 | Cards and security devices for personal identification                          |
| ISO/IEC JTC 1/SC 27 | IT Security techniques  |
| ISO/IEC JTC 1/SC 29 | Coding of audio, picture, multimedia and hypermedia information                 |
| ISO/IEC JTC 1/SC 32 | Data management and interchange   |
| ISO/IEC JTC 1/SC 37 | Biometrics  |
| ISO/IEC JTC 1/SC 38 | Cloud Computing and Distributed Platforms                                       |
| ISO/IEC JTC 1/SC 40 | IT Service Management and IT Governance   |
| ISO/IEC JTC 1/SC 42 | Artificial intelligence   |
| ISO/PC 295          | Audit data collection   |
| ISO/PC 308          | Chain of custody  |
| ISO/TC 46           | Information and documentation   |
| ISO/TC 68           | Financial services  |
| ISO/TC 68/SC 2      | Financial Services, security  |
| ISO/TC 154          | Processes, data elements and documents in commerce, industry and administration |
| ISO/TC 211          | Geographic information/Geomatics  |
| ISO/TC 215          | Health informatics  |
| ISO/TC 262          | Risk management   |
| ISO/TC 292          | Security and resilience   |
| ISO/TC 309          | Governance of organizations   |

| Acronym                  | Title   |
|--------------------------|---|
| EC - European Commission | European Commission   |
| FIG                      | International Federation of Surveyors                       |
| ITU                      | International Telecommunication Union                       |
| SWIFT                    | Society for Worldwide Interbank Financial Telecommunication |
| UNECE                    | United Nations Economic Commission for Europe               |

| 略称    | 正式名称   | 日本名                              |
|-------|--|----------------------------------|
| TC    | Technical Committee  | 技術委員会                            |
| WG    | Working Group  | ワーキンググループ（作業部会）                  |
| SG    | Study Group  | スタディグループ                         |
| EC    | European Commission  | 欧州委員会                            |
| FIG   | International Federation of Surveyors<br>(Fédération Internationale des Géomètres) | 世界測量者連盟                          |
| ITU   | International Telecommunication Union  | 国際通信連合                           |
| SWIFT | Society for Worldwide Interbank Financial<br>Telecommunication                     | 国際銀行間通信協会                        |
| UNECE | United Nations Economic Commission for<br>Europe                                   | 国際連合欧州経済委員会(ECE:欧州経済<br>委員会ともいう) |

Thank you.

ISO/TC 307 国内審議団体  
事務局

[tc307-sec@tower.jipdec.or.jp](mailto:tc307-sec@tower.jipdec.or.jp)

一般財団法人日本情報経済社会推進協会